

一八世紀初頭におけるイギリス重商主義の 植民地経営（上）

——Naval Stores Policy を中心として——

宇 治 田 富 造

- 一 従来の問題の取り扱い（一）
- 二 船舶必要品政策そのもの
- 三 従来の問題の取り扱い（二）
- 四 問題の提起
- 五 植民地経営の基調と大陸中北部植民地の経済構造の独自性（以上本号）
- 六 船舶必要品計画はイギリス重商主義の植民地経営におけるいかなる要請を表現したか
- 七 旧植民地体制にふくまれた諸矛盾の反映としての一七一九年の Naval Stores Bill
- 八 政策の悪循環と諸矛盾の帰結

一 従来の問題の取り扱い（一）

イギリス重商主義がアメリカ植民地における船舶必要品（naval stores）の生産とそれのイギリスへの輸入に関心を

一八世紀初頭におけるイギリス重商主義の植民地経営（上）

しめたのは、一六三二年にはじまる。けれども、イギリス重商主義が、それに積極的な関心を示し、種々の計画および立法的措置をとりはじめるにいたったのは、一六八〇年代以後であり、とくに、それについて強い関心を示したのは、一六九〇年代から一七二〇年代までの時期である。本稿で、船舶必要品計画あるいは船舶必要品政策というのは、この時期に、イギリス重商主義が、アメリカ植民地とくに大陸中北部植民地グループにおける船舶必要品の生産とそれのイギリス本国への輸入を奨励促進するために採用した一連の諸計画および諸政策をいう。

ところで、この船舶必要品政策についての従来の研究は、その最良のものでさえも、この問題の本質を十分に解明したものとは思われない。わたくしは、本稿では、この船舶必要品政策の本質を究明し、それをつうじて、一七世紀末および一八世紀初頭におけるイギリス重商主義の植民地経営の基調をさぐりだそうと思う。

そこでまず、この問題にたいする従来の取り扱いが、どうであったかの検討からはじめる。

イギリス重商主義が、アメリカ植民地とくに大陸中北部植民地グループの船舶必要品の生産と輸入の奨励促進に最大の関心をしめたのは、さきにのべたように、一六九〇年代から一七二〇年代にいたる時期である。当時この関心がいかに強かったかは、一七二二年の船舶必要品条例（8 Geo. 1, c. 12）を可決した国会の開催にあたって、国王ジョージ一世が一七二一年一〇月下院で、植民地からの船舶必要品の供給の重大性を指摘して、つぎのように演説した事実からも十分にうかがい知られる。すなわち、「船舶必要品を、もつとも容易な、かつもつとも危険の少ない条件で、わが国に供給することは、国会の注意と配慮とをうけるに十分値いするものと思われる。アメリカにおけるわが国の植民地は、わが国の貿易および海洋支配力のこの必要にして欠くべからざる部分のための材料の大部分を、豊富に自然によってめぐまれている。そしてもしも、適切な奨励によって、わが国が、今日、諸外国から購入し、運んでく

ることを余儀なくされている船舶必要品を、植民地から供給されうるならば、それは、この国の富と威力と国力とに多大の貢献をあたえるばかりでなく、わが国自身の植民地をこの有益かつ有利な奉仕に就かせることによって、植民地をして、イギリスの製造工業に直接妨害となる製造工業を創立し、経営する方向からそらさせるであらう⁽¹⁾と。

船舶必要品計画を、イギリスの緊急な必要事とさせた理由については、この当時の関係政府機関の諸記録および個人の著作、書簡において、右の国王の演説のなかにも指摘されているように、船舶必要品のバルチック諸国へのイギリスの依存性を脱却することが、その理由の最大のものであると、考えられてきた。たとえば、一七一七年の商務局の報告にしたがえば、その理由は、(一)大陸中北部植民地グループに見返物資を生産させること、(二)諸外国からのその輸入にたいする支払いのためにイギリスから銻貨が流出するのを防止すること、(三)イギリスの海運業を奨励し、海員を養成すること、(四)北方王国が船舶必要品を独占するのを妨げ、これら諸国にたいするイギリスの依存性、とくに戦争中におけるこの依存性の不安から解放されること、であるとしている。また、一八世紀初頭のイギリスの代表的な重商主義者ウィリアム・ウッドは一七一八年に出版された著作 *A Survey of Trade* のなかで、船舶必要品計画がイギリスにとって必要である理由について、右の商務局の報告とまったく同一の観点にたち、この計画の大陸中北部植民地グループにたいする政策上の効果とイギリスの海運および海員にあたえる影響を論じるとともに、つぎのように主張している。すなわち、この計画は、イギリスを、イーストランドにたいする船舶必要品の依存性から解放し、同時に、これらの諸国にたいする年額二〇万ポンドの逆の貿易差額を支払うためのイギリスからの貴金属の流出を節約する。イギリスのイーストランドへの依存は、バルチック地域における勢力の均衡が破れるばあいには、

国防上の見地からみてイギリスにとってきわめて危険であるが、イギリス自身の植民地で船舶必要品の生産がおこなわれ、自給化が可能となれば、イギリスの国防上きわめて有利である、と。⁽²⁾さらに、その豊富な専門的知識のゆえに、商務局から要請されて、船舶必要品計画に参画し、ウッドとならんでイギリスの代表的な、かつ戦闘的な重商主義者と称せられるジョシユア・ジューも、また、植民地経営にかんするかれの従来の見解を体系的にまとめて一七二九年に出版したその著作、*The Trade and Navigation of Great Britain Considered* のなかで、とくにその第二九章において、タール、ピッチのスウェーデンのストックホルム・タール会社による独占と、大麻、亜麻のロシアの独占を指摘し、これらの諸国にたいするイギリスの正貨流出の損失と植民地におけるこれらの生産物の奨励を強調している。⁽³⁾

アメリカ植民地史にかんする研究者たちもまた、この問題を取り扱うにあたっては、当時の関係政府機関の諸記録や個人の著作や書簡に依拠して、というよりもむしろ、これらの資料に深い検討を加えないで、これらの資料に表面的に示されている右のような叙述をそのままうけいれて、船舶必要品計画のイギリスにとっての必要性の主要な理由を、多かれ少かれ、イーストランドにおける独占とそれに依存することのイギリスにとっての危険性からの脱却にもとめている。たとえば、エリナー・L・ロードの *Industrial Experiments in the British Colonies of North America*, Baltimore, 1898. Pp. 154 は、全巻が船舶必要品計画の専門的研究に捧げられた労作であるが、著者はこの研究のなかで、一七〇五年からはじまるアメリカ植民地の船舶必要品の輸入にたいする奨励金交付制度をもたらした原因を、スウェーデンのストックホルム・タール会社による独占にもとめ、一七〇五年からはじまる奨励金の交付を、これにたいする対抗手段だと説明している。⁽⁴⁾また、ハーバード・L・オズグッドも、アメリカ植民地にかんする

かれの老大な労作 *American Colonies in the Eighteenth Century*, 1924 の第一巻、第一五章で、船舶必要品政策の問題を取り扱っているが、かれの見解もまた、右と同じ立場にたっている。⁽⁶⁾

なるほど、一七世紀末および一八世紀初頭において、イギリスは、その海軍および海運業に必要な船舶必要品をイーストランドに依存していたことは、事実である。また、スペイン継承戦争Ⅱアン女王戦争（一七〇一年～一七一四年）の勃発とスウェーデンのストックホルム・タール会社（*Tar Company*）の設立とは、一七〇四〔五〕年の船舶必要品条例（*3 & 4 Anne, c. 9 [c. 10]*）⁽⁶⁾の制定を促進した直接の契機であることも、否定できない。

ところで、右のような諸見解に反して、カーティス・P・ネットルズは、船舶必要品政策を専門的に論究したかれの旧稿において、つぎのような問題を提起している。「この論議は一つの重要な問題を提起する。イギリスは、その船舶必要品政策によって、北部ヨーロッパへの依存から脱却することを求めているのか、あるいは、北部植民地がイギリス製品を支払いうる手段を提供することを求めているのか」と。⁽⁷⁾

そこで、われわれは、右の問題について、事実の検討に移ろう。

イギリスにおける造船業の急速な発展は、一七世紀中葉からはじまる。R・W・K・ヒントンにしたがえば、「一六四九年は造船業の歴史におけるきわめて重要な時期である」。⁽⁸⁾クロムウェルおよびチャールズ二世の治世下におけるイギリスの政治的・経済的な諸々の歴史的出来事、とくに三回にわたるオランダとの交戦およびスチュアート朝復活以後におけるイギリスの世界商業の発展は、イギリスの艦隊と商船隊のいちじるしい拡張を必要とし、その拡張はイギリスの造船業の急速な発展を刺激した。そして造船業の発展は当然に、低廉な、確実な船舶必要品をこの造船業に供給する必要をよびおこし、その結果、イギリスのバルチック諸国にたいする船舶必要品の増大した需要とこれ

第一表 イギリスのイーストランドとの輸出入 (単位ポンド)

	デングーク及び ノルウェー	スウェーデン	イースト・カンジリー※	合 計
1697	輸入 64, 000	150, 000	152, 000	366, 000
	輸出 80, 000	41, 000	126, 000	247, 000
1698	輸入 91, 000	219, 000	197, 000	508, 000
	輸出 37, 000	52, 000	150, 000	240, 000
1699	輸入 87, 000	246, 000	225, 000	557, 000
	輸出 38, 000	58, 000	166, 000	261, 000

※ (イースト・カンジリーとは、バルチック海の南部および東部の全体にわたる地域である)

(R. W. K. Hinton, *The Eastland Trade and the Common Weal in the Seventeenth Century*, Cambridge, 1959, p. 112 から引用)

第二表 イギリスのイーストランドからの船舶必要品の輸入額 (単位ポンド)

	鉄	大麻	木材	リソネル及び ビカンバス	ピッチ及び タール	ボタツジュ	亜麻	その他合計
1697	124, 000	62, 000	62, 000	30, 000	27, 000	22, 000	14, 000	366, 000
1698	147, 000	98, 000	106, 000	46, 000	42, 000	25, 000	13, 000	508, 000
1699	166, 000	117, 000	83, 000	39, 000	31, 000	14, 000	44, 000	557, 000

(Hinton, *op. cit.*, p. 113 から引用)

ら諸国からの輸入貿易の拡大を急速に惹起したのである。一六七三年のイーストランド会社の特権の制限と部分的な自由化は、直接的には、急速に拡張するイギリス造船業の要求に答えて、この地域からの船舶必要品の輸入貿易を拡大するための措置であつた。⁽⁹⁾ つぎに、一七世紀末におけるイーストランドとのイギリスの輸出入貿易額とイーストランドからの船舶必要品の輸入額をしめせば、第一表および第二表のようである。

第二表によれば、イーストランドとの貿易におけるイギリスの輸入超過額は、一六九七年には一万九〇〇〇ポンド、一六九八年には二六万八〇〇〇ポンド、一六九九年には二九万六〇〇〇ポンドである。つまり、一六九七年をのぞけば、イーストランドとの貿易は、重商主義者たちによってつねに強調されてきたように、イギリスにとって毎年二〇万ポンド以上の輸入超過である。けれども、この入超額は、そのすべてがイギリスからの貴金屬の流出を生ぜしめたのではない。ヒントンの研究にしたがえば、イーストランド貿易のうち、イギリスからの銀の流出を生ぜしめたのは、ノルウェー貿易だけであり、その他の他域との貿易においては、銀の流出は生じていない。かれはいう、「ノルウェー貿易においては、実際に、銀の輸出についての再三の証拠がある。……けれども、同じことは、イーストランド貿易の他の部分については、かならずしも当らない。……スウェーデンとのイギリスの貿易は、恐らく、イギリスからも、また他のどの場所からも、銀の輸出を生ぜしめなかつた」と。⁽¹⁰⁾ ヒントンのこの指摘は、きわめて重要である。

イギリスの重商主義者たちが、イーストランドからの船舶必要品の供給にたいする依存性を重大視したことの理由は、一つには国防上の見地からの危険性ということもあるが、もう一つの理由は、重商主義に伝統的な貿易理論からして、イギリスに経済的損失をあたえるこの地域への銀の流出である。このことは、さきに引用した諸資料の記述か

らみても明らかである。けれども実際には、重商主義者たちのこの強調にもかかわらず、銀の流出は、ヒントンの示すように、ノルウェー貿易だけにかぎられている。ところで、一七世紀末および一八世紀初頭において、イギリスの重商主義者たちが、国防上の見地と相手国の船舶必要品の独占政策のゆえに、重大視したのは、あとでのべるように、イーストランド貿易全体ではなく、スウェーデン貿易だけであり、しかも、このスウェーデン貿易においては、イギリスの銀の流出はみうけられない。つまり、事實は、重商主義者たちの銀の流出についての強調は、かれらの重大視するスウェーデン貿易に関するかぎり、なんら根拠のないものであること、を示している。

では、このことは、いったい、なにを意味するものであろうか。それは、つまり、イギリスの船舶必要品計画は第一義的には、植民地経営それ自身のための政策であって、イーストランド貿易の改善ということとは、副次的な意義しかもたぬものであることを意味する。

つぎに、船舶必要品の各項目をその生産地別にみよう。一口に船舶必要品といっても、そのなかには、使用価値をことにする各種の資材がふくまれている。一七世紀および一八世紀の造船技術のもとでは、第三表にも示されているように、それらは、マストをふくむ造船用木材、大麻、亜麻、リンネル・カンバス、鉄、タール、ピッチ、ボタツシユおよびテレピン油、ロジンなどの広範な資材にわたる。もちろん、マストおよび特定の木材をのぞけば、これらの資材の大部分は、他の工業の原料にも使用され、鉄のごときは、鉄工業の基礎原料である。

さて、右の諸資材のうち、「もつとも絶対的に必要な設備」（ジョン・ホランド）である大麻はその大部分がロシアから輸入され、最良質のものはリガの大麻であった。マストもその最適の大きさのものはリガのマストであった。イギリスの船大工が好んだ櫂の柱はバルチック海の後方地域から生産され、円材および樅板・松板はノルウェーから供

給された。樫の長板は主としてダンチヒ、ケーニツヒスベルグおよびハンブルグから供給された。タール、ピッチおよび鉄だけがスウェーデンからの輸入であった。スウェーデン貿易はイーストランド貿易のうち最大の貿易部門をしめるが、イギリスがこの貿易に依存したのは、右の三つの資材だけである。スウェーデンは、アン女王戦争の直前にストックホルム・タール会社を設立し、タール、ピッチの独占貿易を樹立した。すなわち、タール、ピッチの生産者がこの会社以外にその生産物を販売することを禁止し、また、外国船舶はもちろん、この会社と関係のないスウェーデン船舶がタール、ピッチを船積みすることを禁止し、これらの生産物の引き渡し地を、スウェーデンの港ではなく、イギリスの港に限定した。かくして、スウェーデンは、タール、ピッチの独占価格を設定するとともに、この貿易から生じる運賃を独占した。イギリスのイーストランドにたいする船舶必要品の依存性に重商主義者たちが関心をいっそう高めたのは、アン女王戦争勃発前夜におけるスウェーデンのこのようなタール、ピッチの独占政策であった。けれども、一七〇四〔五〕年の船舶必要品条例は、タール、ピッチだけに過ぎらず、ロジン、テレピン油、大麻、マス等を対象とし、アメリカ植民地におけるそれらの生産奨励とそれの輸入にたいする奨励金の交付を規定している。では、このことは、いったい、なにを意味するものであろうか。それは、つまり、アメリカの大陸中北部植民地グループにたいする船舶必要品計画は、第一義的には（この点にかんするかぎり、ネットルズも指摘しているが⁽¹⁾）、植民地経営それ自身の政策であって、イギリスのイーストランドへたいする船舶必要品の依存性からの脱却ということ⁽²⁾は、副次的な意義しかもたぬことを、意味するものである。

以上の二つの事実は、船舶必要品政策は、第一義的には、植民地経営それ自身のための政策であることを証明するものであるが、しかし、そのことを強調しすぎることによって、イギリスのイーストランドへの船舶必要品の依存性

からの脱却とこの貿易のイギリスにとっての逆の貿易差額の好転という、この政策にふくまれた側面をまったく否定してしまふことは、逆の誤ちをおかすことになる。とくに、貿易差額の問題は、重商主義の貿易理論の基礎をなすものであるから、イーストランドからの船舶必要品の輸入を、従属的構成部分であるアメリカ植民地からの輸入に置きかえ、それによって、イーストランドとの逆の貿易差額を好転させようとするこの政策のこの側面は、イギリス重商主義政策の全体系からすれば、けつして無視されえないその重要な一環であり、この側面は、アメリカの植民地経営のための政策というもう一つの側面と有機的に関係づけられているものである。しかし、ここでの問題は、船舶必要品政策にふくまれているこれらの諸側面のうち、いずれの側面に重点がおかれているか、ということである。そして、これにたいするわれわれの解答は、この政策の主要な側面は、植民地経営それ自身のための政策というその側面にもとめられなければならないということである。

それでは、イギリス重商主義は、船舶必要品政策において、その旧植民地体制におけるどのような要請を、アメリカ植民地で実現しようと試みたであろうか。これが、本来答えられねばならない問題である。けれども、問題を具体的に検討するためには、それにさきだつて、船舶必要品政策そのもの、およびその他の一連の関連事項を、まず、明らかにしておかなければならない。

二 船舶必要品政策そのもの

さきに、簡単に言及したように、イギリス本国が、アメリカ植民地における船舶必要品の生産とそれのイギリスへの輸入に関心をしめたのは、すでに一六三二年にはじまり、一六五三年には、植民地のマストおよびタールのイギ

リスへの輸入が本国政府によって奨励された。その後さらに、一六六四年の煙草恐慌の時期に、その対策として、南部植民地グループにおける煙草生産の船舶必要品生産への転換とイギリスへの船舶必要品の無関税輸入が本国政府によって提案された。けれども、この初期の政策においては、のちの船舶必要品計画が各種の船舶必要品を対象としたのに反し、主としてマストだけが対象とされており、のちの計画が主として大陸中北部植民地グループを対象としたのに反し、大陸南部植民地グループが対象とされており、さらに、のちの計画が系統的に試みられたのに反し、恐慌対策というような対処的方策にすぎなかった。

船舶必要品計画が、その対象を、マストばかりでなく、その他各種の資材をふくめての船舶必要品にまで拡大し、それらの生産と輸入を奨励し、その対象地域を大陸中北部植民地グループにおき、そしてこの計画が系統的に立案されるにいたったのは、一六八〇年代以降の時期においてであり、とくにイギリス重商主義がこの計画に積極的に着手したのは、一六九〇年代から一七二〇年代にいたる時期においてである。この時期における船舶必要品計画は、これをつぎの三つのケースに区別して、考察することができる。(一) 特許会社による船舶必要品の生産の試み、(二) 輸入奨励金交付制度、(三) 外国人移住民による船舶必要品生産の試みが、これである。

(一) 特許会社による船舶必要品生産の試み

イギリス政府が、アメリカ植民地における船舶必要品計画を積極的に立案する最初の動因となったものは、アメリカ植民地における船舶必要品の生産をその業務とする特許会社設立の請願であった。最初の請願は、サー・マシュー・ダドリとかれに協力する約一〇〇人のイギリス商人の団体からおこなわれた。かれらの請願は二種類にわかれる。第一回目の請願は、名譽革命の直前の一六八七年に提出されたものであるが、この請願においては、船舶必要品の生

産には関係なく、植民地における銅、鉄、鉛の生産のために資本金一〇万ポンドの独占会社を設立するための特許状の獲得が申請された。けれども、名誉革命の勃発は本国政府におけるこの請願の審議を中断させた。第二回目のダトリ・グループによる特許状の請願は、一六九一年におこなわれた。この商人グループは、この第二回目の請願の当初においては、“Governor and Company of Adventurers of the Discovery and Working of Mines and Minerals in Our Territory of New England”という名称のもとに、独占会社の設立のための特許状を申請した。しかし、一六九二年には会社設立の要項のなかに、マスト、ピッチ、タールの生産が追加され、その企業範囲は船舶必要品の生産にまで拡大された。そしてさらにその後、会社の計画のなから金属生産は落脱し、それに代って、船舶必要品の生産が中心的事業として計画されるにいたった。

イギリス本国の政策決定に関係ある政府諸機関は、ダドレ・グループのこの計画に賛意をもったが、それが最終的に決定される以前に、ニュー・イングランドの諸植民地当局に、この計画を照会した。これと同じ時期に、他の関係者たちからも、同じような特権を獲得しようとする請願があった。その一つはジョン・テイラーからの請願であり、もう一つは、カーニル・チャールズ・リジエトからであった。前者は、一六六五年からイギリス海軍にたいするマスト供給の契約者であり、後者はニュー・イングランド商人であった。リジエトはその請願のなかで、船舶必要品生産をニュー・イングランドに限定し、その生産の目的は、ニュー・イングランドに見返物資をあたえ、イギリスからの輸入品の市場を拡大することにあると述べている。

本国政府からの照会に接した植民地当局は、ダドレ・グループの計画に反対し、ニュー・イングランド植民地の⁽²¹⁾ agent サー・ステイブソン・エヴァンズおよびサ・ヘンリー・アシュアーストは、一六九四年以後、繰り返えて、

ダドリ・グループの請願に許可をあたえることに公然と反対した。そして同時に、かれら自身も植民地の船舶必要品生産のための特許会社設立の請願をおこない、ニュー・イングランドから船舶必要品の見本を送ることを提案した。一八ヵ月のちに見本は送られてきたが、それは、海運当局によって、従来のイーストランドからの輸入品にくらべて品質の劣っていることが証明され、かれらの計画はその後発展しなかった。エヴァンズ・アシュアートの計画は、本来は会社設立そのものが目的でなく、ダドリ・グループの計画に反対するための手段であった。ダドリ・グループの計画にたいする反対は、またこの計画に参加しなかったイギリスのアメリカ貿易商人からも行われた。このような植民地およびイギリスからの反対のためにこの計画の政府による審議は棚上げされ、その後、一七〇四年四月一八日まで、ダドレ・グループの請願に関する政府機関の記録はない。⁽¹³⁾かくして、ダドレ・グループは独占的な特許会社設立のための特許状の獲得に失敗したが、かれらの請願は、一八年間も長くつづいておこなわれた。

ダドリ・グループの請願と同じように特許状にもとづく独占会社設立のもう一つ別の請願は、ペンシルヴェニア会社によっておこなわれた。その代表者トーマス・バイフィールドによって一七〇三年におこなわれた請願においては、バイフィールドはこの会社設立によってカロライナ植民地の船舶必要品の生産と貿易とを独占しようと計画したが、この請願もダドリ・グループのそれと同様に失敗した。

さて、右のような諸々の独占の特許会社の設立の試みが失敗した理由は、一般的には、一七世紀後半のイギリスの資本主義の発展はもはやいかなる特権的な独占会社の存在とも両立しえない段階にまで到達していたことにある。そのことは、イーストランド会社の特権の制限、東インド会社の後退、ロイアル・アフリカ会社の特許状の喪失によって明白に表現されていた。けれども直接的には、イギリスの計画に参加しない商人および植民地の商人および小農民

この計画にたいする反対が大きい要因となった。このことは、とくにダドリ・グループの計画にたいする反対に鋭く表明された。植民地の agent アシュアーストはダドリ・グループの計画に反対する理由を九つ列挙しているが、その主要なものは、この計画はニュー・イングランドの貿易と商業を独占し、植民地商業資本に破滅的な結果をあたえるということであり、また小農民の反対は、第一回目の請願にふくまれた広大な土地交付の要求がニュー・イングランドの小農民の土地要求と衝突するということであった。植民地側の反対闘争については、われわれは、あとでもう一度詳論するつもりである。

(二) 奨励金交付制度

ダドリ・グループの計画の挫折は、イギリス政府の船舶必要品政策を一時後退させたが、一六九六年の商務局＝貿易・植民地委員会(Board of Trade = Lords Commissioners of Trade and Plantations)の創設とともに、ふたたび新しい気運をおびるにいたった。商務局は、この政策を系統的に促進するために、植民地における船舶必要品生産の現状を調査するために、四人の調査委員を任命した。そのうち二名は海軍当局によって選出され、他の二人はマサチュセツ植民地の agent によって選出された。まえの二人は、ジョン・ブリッジャーおよびベンジャミン・ファジャアであり、あとの二人は、ウィリアム・パートリッジおよびロバート・ラムである。ファジャアはアメリカ植民地への途上、任命直後に死亡し、ラムは間もなく他の人物と交替された。したがって、調査委員の中心人物となったものは、ブリッジャーとパートリッジである。ブリッジャーはイギリスの造船業者であり、実質的にはイギリスのアメリカ貿易商人の利益代表者であった。パートリッジは、ニュー・ハンプシャーの副知事であり、植民地の造船業者で木材輸出業に関係していた。

委員の任務はニュー・イングランドの船舶必要品の量と質を調査し、それを商務局に報告するとともに、ニュー・イングランドの生産者にその最良の生産方法を教えることにあった。とくに関心をもたれたのはタールの生産とそれの生産方法の改良であったが、同時に、大麻、造船用木材の調査も行われるはずであった。造船用木材についての特殊な問題は、海軍の軍艦建造用木材とくにマストを確保する目的で国王のためにそれを保存することを規定した一六九一年のマサチュセッツ植民地の特許状にふくまれた木材伐採制限規定の実施にかんして発生した諸問題、とくに植民地人のこの制限規定にたいする執拗な闘争であった。この木材伐採制限規定の実施を監督するイギリス本国の役人が林野監督官 (surveyor general of the woods) であり、その役職には、悪名高い植民地徴税官エドワード・ダンドロフの跡を襲ったジャヒール・ブレントンが任命されていたが、一七〇六年以後は左記の調査委員の一人ブリッジャーがそれに代って一七一八年まで在職した。

ブリッジャーは他の委員とともに、一六九七年に、アメリカ植民地に向って出発し、一七〇二年まで、もっぱらニュー・イングランド植民地において、費用の制約と植民地の木材伐採者の反抗に直面しながら、約五年間にわたってその任務に従事した。これらの委員とはべつにイギリスのこの計画に積極的な関心を払ったのは、当時のニュー・ヨークの知事アール・オブ・ペロモントであった。現地における委員たちの、とくにブリッジャーとパートリッジとの協力は成功しないばかりでなく、たがいに反目的傾向さえ生じた。とくにパートリッジのポルトガルへの木材の輸出がその原因となった。ベルモントは、これについて、「狼に羊の番をさせるのと同然だ⁽¹⁴⁾」とパートリッジを非難した。そのようなわけで、委員たちの見解も統一できず、ブリッジャーはニュー・イングランド植民地の船舶必要品生産の有望な将来性を認めたのに反し、パートリッジは、タール生産の事実を認めながらも、植民地における労働力の不足

と高賃金のなかにこの計画の困難を指摘した。植民地からの見本は、海軍当局によって検査され、その結果、タール、木材ともに従来イーストランドから輸入されていたものよりは品質が劣ると判定された。そればかりでなく、海軍当局はブリッジャーの召還を要求した。海軍当局の船舶必要品計画にたいするこのような消極的ないしは反対的態度は、その後この政策が商務局を中心に進展するのに比例して、ますます強化されるにいたった。ネットルズは、海軍当局のこのような否定的態度を、国防上の必要からイギリスのイーストランドへの船舶必要品の依存性からの脱却がこの政策の目的であるという、さきに示した見解を反論する第二の証明として指摘している。⁽¹⁵⁾けれども、海軍当局のこのような否定的態度は、より重要な問題と関連しているために、これについては、われわれは、項をべつにして、あとでふたたびのべることにする。

ブリッジャーの樂觀的見解とベルモントの強力な見解は、商務局がその計画を立案するのに大きい刺激をあたえた。一七〇四年にはダドリ・グループの再度の請願およびリヤード・ヘインズ（バイフィールドの関係者）の請願があったが、この時すでに、商務局は、特定の商人グループに特権的な特典をあたえる計画を放棄し、イギリスのアメリカ貿易商人全体の利益の立場から政策を立案する方向にすすんでいた。この当時、イギリスには約七〇名のアメリカ貿易商人がいた。商務局は上級機関の命令によって一七〇三年にこれらの商人の見解を徴した。商人たちは、アメリカ植民地における船舶必要品の生産を希望しながら、つぎの理由によって躊躇しつつあった。その主たるものは、（一）ニュー・イングランドにおける国王領有地の少ないこととその不安定（このことは植民地の反抗と密接な関係がある）、（二）海運量が少なく、輸送費が高価であること、（三）海上危険のため護衛船に依存せねばならない怖れのあることが、これである。商務局は商人たちのこの見解にもとづいて、最後の決定をおこない、法案を準備し

た。その内容は、要するに、高い輸送費を補償するために、政府支出の負担によって、船舶必要品の輸入業者に一定のプレミアムを提供し、それによってアメリカ植民地の船舶必要品の生産とそれのイギリスへの輸入を奨励するということである。商務局のこの立案は、直接的には、明らかに、アメリカ貿易商人の利益を代表したものである。

商務局によって起草された法案は、わずかな変更ののち、一七〇五年はじめに国会を通過した。これが、一七〇〔四〕五年の船舶必要品条例、正確には、「アメリカにおける女王陛下下の植民地からの船舶必要品の輸入を奨励する法律」(An Act for encouraging the Importion of Naval Stores from Her Majesties Plantations in America) (3 & 4 Anne, c. 9 [c. 10]) である。この法律はその前文においてつぎのように明記している。「この王国の富と安全と力に、神について重大な関係をもつイギリスの海軍と航海は、それに必要な船舶必要品の適当な供給に依存しており、今日ではそれらの大部分は外国から、外国船舶において、法外かつ独断的な価格でもたらされているためにこの王国の貿易と航海に大きい損害と障害となっているが、それらはわが女王陛下自身の領土からより確実なかつ有利な方法において提供されるであろう。……そしてその「アメリカにおける女王陛下下の」植民地にかんしては、……この事業を大きくかつ有利に経営するために適切な奨励があたえられるならば、大量のすべての種類の船舶必要品を手びろく供給しうるであろう、そしてそれは、イギリスの海運と海員のいっそうの雇傭と増大に貢献するであろうばかりでなく、さらに、それらの船舶必要品と交換に、今日これらの船舶必要品は貨幣あるいは地金をもって外国から購入しているのであるが、この王国ならびに女王陛下のその他の領土の毛織物製品およびその他の工業製品ならびに生産物の貿易と市場を大いに拡大するのに貢献するであろう。なぜなら、これらの植民地における女王陛下下の臣民をして、これらの業務が順調にすすめば、適当なかつ十分な見返物資を生産するのを継続せしめうるからである。」¹⁶⁾

この法律は一七〇五年からむこう九カ年間つまり一七一四年まで、アメリカ植民地の各種の船舶必要品のイギリスへの輸入にたいして、つぎの率で奨励金を交付することを規定した。すなわち、タールおよびピッチは一トンにつき四ポンド、ロジンおよびテレピン油は一トンにつき三ポンド、水につけた大麻は一トンにつき六ポンド、マスト、帆船、斜檣は一トンにつき一ポンド。そしてこれらの奨励金の支払いは、原産地証明を正しくおこなったばあい、海軍当局によって支払われる。さらにこの法律は、ニュー・イングランド植民地、ニュー・ヨーク植民地およびニュー・ジャージ植民地におけるタールおよびピッチの生産に適した小さい松樹を伐採することを禁止した。そればかりでなく、この法律の最も重要な規定は、同法の第四節において、マスト等の造船用木材をふくむ上記の船舶必要品のすべてが、一六六〇年の航海条例の列挙生産物のなかに追加列挙されたことである。つまり、これらの船舶必要品は、西インド植民地グループにおける砂糖その他の生産物および大陸南部植民地グループにおける煙草と同じ扱いをうけ、そののヨーロッパ大陸の諸港への直接輸送が禁止され、イギリス本国だけへの輸送が許された。⁽¹⁷⁾ この新しい法律を実施し、ニュー・イングランド、ニュー・ヨーク、ニュー・ジャージの諸植民地における木材の濫伐を防止し、住民にタール、ピッチおよび大麻の最良の生産方法を教えるという特殊な任務をもって、ブリッジャーは林野監督官に任命され、一七〇六年九月アメリカの大陸中北部植民地にふたたび渡った。かれはそこで植民地の木材伐採者たちからの激しい反撃に遭遇しながら十年間その任務をつとめた。

一七〇九年の法律(8 Anne, c. 14 [c. 13])は、奨励金のために国会が一万ポンドの金額を充当することを認め、さらに一七一「一」三年の法律(12 Anne, c. 9)は、一七一四年に満期となる奨励金交付期限を一年間延長し、その有効期限を一七二五年までと認めた。⁽¹⁸⁾ ところが、この政策にたいする海軍当局の反対的態度はいっそう強化した。と

くに、奨励金として海軍当局によって支払われる手形が無利息であることは植民地からの輸入を減少させ、また一七一六年には海軍長官は、奨励金政策は有益であるどころか、反対に有害であると、この政策を公然と非難するにいたつた。⁽²⁰⁾

一〇年代の後半と二〇年代の前半は、船舶必要品計画の議論が異常に沸騰した時期である。一七一三年から一七一七年までに奨励金として支払われた支出総額は、九万〇五四ポンドにたつた。⁽²¹⁾ 他方、フランスとの戦争は海軍に巨額な負債を負わせた。かくして海軍は一七一七年～一八年に植民地における船舶必要品の生産状態と品質の劣等性に不満をのべ、奨励金支払いに直接反対するにいたつた。また、一七一八年には、海軍と同盟をむすんで船舶必要品計画に反対するイーストランド貿易商人とアメリカ貿易商人との利害の衝突は尖鋭化した。そしてこれらの問題は国会にもちこまれた。商務局は、奨励金の支払中止と支払率の削減に反対したが、植民地から輸入される船舶必要品の品質の検査を厳重にすることによって、海軍の不满に答える態度をとつた。一七一九年の法律(5 Geo. I, c. 11)は、税関役人が証明書を発行する以前に輸入されたタール、ピッチの品質を厳重に検査することを規定した。

この論争の激化した時期において、船舶必要品計画に積極的に参画したのは、ジョシュア・ジーであつた。かれは、周知のように、ウィッグ党の機関紙 *The British Merchant* の寄稿員の一人であり、ウイリアム・ウッドとともに一八世紀前半におけるイギリスの正統的重商主義の理論的代表者の一人である。ブリッジャが船舶必要品計画に実務的な側面で貢献した人物だとすれば、ジーは理論的な側面においてこの計画に積極的に貢献した人物だといえよう。かれは、一七一六年に植民地の船舶必要品生産にかんして商務局から見解を求められ、一七一八年にはそれを文章にして商務局に提出したほか、一七二一年にはより長文の建白書を提出しており、またその他の諸報告を作成し

いてる。これらの諸々の文獻で展開された見解を、その後、かれの専門的知識をもって多様な細部にいたるまで系統的に入念に仕上げたものが、一七二九年に出版されたかれの労作 *The Trade and Navigation of Great Britain Considered* である。

ジューは、一七一八年に植民地から輸入される棒鉄、鑄鉄にたいする奨励金の交付と木材、板類の輸入税免除を商務局に提案した。その後何回もの公聴会が開かれたのち、一七一九年に重要な法案、いわゆる「一七一九年の船舶必要品法案」が国会に上程された。この法案において植民地の鉄がはじめて問題とされ、植民地からの鉄と木材の輸入税免除が提案された⁽²²⁾。けれども、この法案は下院を通過して上院に送付されたのち、修正案をつけてふたたび下院に回付されたが、審議はその後停滞し、ついに廃案となった⁽²³⁾。この法案の不成功はとくに植民地の鉄生産の統制問題と重大に関係しているが、そればかりでなく、それは船舶必要品計画に利害関係をもつ各グループの矛盾対立を反映しており、したがって、イギリス重商主義の旧植民地体制にふくまれた諸矛盾を集約的に表現したものとしてきわめて重要な問題を提起するものであるから、それについては、後に詳論する。さて、この法案が不成功に終わったのちも、一七二〇年にアメリカ貿易商人、造船業者、ロープ製造業者からの国会にたいする請願はつづけられ、ジューは、他の商人とともに国会の委員会でのこの請願の審議に証言し、かれの見解はなお支持された⁽²⁴⁾。ジューは一七二二年の商務局への覚書のなかで、木材、銑鉄、大型銑鉄の無関税輸入と大麻にたいする奨励金交付を提案した⁽²⁵⁾。商務局はこの緊急性にかんがみ一七二一年にアメリカ植民地にかんする詳細な General Report を作成し、この報告は一七二二年の船舶必要品条例（8 Geo. 1. c. 12）⁽²⁶⁾の制定にみちびいた。この法律の主要な規定はつぎの点にある。（一）大麻にたいする奨励金の交付は一六年間延長され、その輸入税が免除される。（二）すべての種類の木材、板類はその輸入税が免除され

る。(三)すべての麻にたいする陸上げ後二〇日以内における海軍当局の先買権がみとめられる。(四)タール品質を保証するためにその生産方法の改良を規定し、新生産方法による場合にのみ奨励金があたえられる。その新生産方法とは、一年以前に樹皮を剥して準備した生木からだけタール生産を許可するという方法である。⁽²⁷⁾この最後の規定については、輸入業者たちは、それが審議されていた当時からそれに関心をもつて下院に請願をおこなっていたのである⁽²⁸⁾が、この法律制定後は、ただちに、この生産方法の変更がタール生産量を低下させ、その結果、輸入量の減少とそれにとまなう奨励金の減少をおそれて、それに反対する請願を開始しはじめた。けれども、植民地生産者はこの生産方法の変更には無関心であった。というのは、一七二〇年代には、大陸中北部植民地グループではすでに、植民地の工業化はかなりすすみ、この地方の商業資本の対外貿易は進展していたために、これらの植民地グループは、船舶必要品の生産に依存しないで、自己の経済の再生産の条件を確立しうる方向にすすんでいたからである。

一七二五年には大麻をのぞく船舶必要品への奨励金交付期限が満了した。この直前からその延長が問題とされていたが、当時、奨励金の年支払額が五万ポンドにたっし、その結論は、一七二九年まで延期された⁽²⁹⁾。この年に制定された法律(2 Geo. II. c. 35)は奨励金の交付は継続するが、しかし、その支払率はより低い率に定められた⁽³⁰⁾。

この奨励金の支払率の低下は商務局を中心とする船舶必要品計画がすでにその頂点をすごしたことを、明白に指示するものである。事実、大麻の輸入はそれにたいする奨励にもかかわらず、一七〇〔四〕五年の法律の制定後一六六年間は全然輸入されておらず、税関の商務局への報告にしたがえば、一七二二年と一七二九年のあいだの輸入量はわずかに三一六ハンドレッドウェイトにすぎなかった⁽³¹⁾。また大陸中北部植民地グループにおける樹木の保存はこれら植民地の木材伐採者の激しい反抗のために、数回にわたる制限規定にもかかわらず、所期の効果をあげることができなかった。

た。かなり成功したのは、タールおよびピッチの生産であるが、しかしそれが成功したのは、本来、この船舶必要品が対象としていた大陸中北部植民地グループにおいてではなく、カロライナ植民地においてであった。つぎの数字がこれを示す。一七〇五年から一七一八年までのあいだのカロライナ植民地からのタールおよびピッチの年間輸出力は一三万四〇〇〇バーレルであったが、同じ期間のニュー・イングランドからの年間輸出力は八万六〇〇〇バーレルにすぎず、しかもその大部分は、カロライナ植民地の生産物の再輸出であった。⁽³²⁾

（三） 外国人移住民による船舶必要品生産の試み。

イギリス政府は一七〇九年～一七一〇年に外国からの約三〇〇〇〇人のパラティンの集団的移住民にニュー・ヨーク植民地でタールおよびピッチの生産に従事させる計画をたて、この計画を知事ロバート・ハンターの責任において実施することにした。しかし一方では本国政府から援助が不足し、それを補足したハンターの資金と金融が枯渇したために、他方では、パラティン移住民の土地要求の闘争が激化したために、この計画は失敗した。これは特殊なケースだから、われわれは、後でふたたびこの問題に立ちもどる。

三 従来の問題の取り扱い（一）

われわれは、ふたたび、従来の問題の取り扱いの検討にもどり、植民地史研究家たちが、船舶必要品計画を従来どのように理解してきたかを、吟味しよう。そのために、ハーバード・L・オズグッドの見解とカーティス・P・ネットルズの見解をその代表的なものとしてえらぶ。われわれは、しばらく、これら二人の著名なアメリカ植民地史研究家のことをきこう。

(一) ハーバード・L・オズグッドの見解

オズグッドは、かれのアメリカ植民地史にかんする龐大な労作のなかで、イギリス重商主義の船舶必要品政策を論じ、つぎのように結論している。

イギリスの船舶必要品政策はニュー・イングランドでは失敗し、植民地時代の末期にはその生産の中心地は両カロライナに移った。「けれども、政治的動因は、うたがいもなく、ニュー・イングランドにおける諸経験と大いに関係をもっていた。なぜなら、船舶必要品は、製造工業の方向にむかつての、したがって独立の方向にむかつての、多くの自然的傾向を相殺するために、この地域において設立されうる唯一の輸出生産物⁽³³⁾だったからである。」

(二) カーティス・P・ネットルズの見解

ネットルズは、かれの二つの旧稿においてイギリスの船舶必要品政策を専門的に論究している。そのさい、かれの議論は、イギリスの重商主義者たちは、アメリカ植民地の評価基準を、植民地の供給地としての側面にもとめたか、あるいはその市場としての側面にもとめたか、ということに関するジョージ・L・ビアーの見解にたいする批判という論争的方法ではじまっている。

ビアーは、植民地の評価基準について、かれの一連の古典的労作のなかでつぎのように主張している。

一八世紀中葉までは、「市場としてのその〔植民地の〕」価値は十分に認識されながらも、主要な重点は供給の源泉地としての植民地のうえにおかれていた。⁽³⁴⁾「……より大きい重点は、イギリスの工業生産物の市場としてよりも、供給の源泉地としての植民地のうえにおかれていた。市場としての植民地の重要性は全面的に無視されていたわけではないが、その重要性は、イギリスでは生産されない原料あるいは熱帯性生産物を母国に供給するというより重要な

事実の必然的結果として認められた。⁽³⁵⁾

けれども、一八世紀中葉以後においては、植民地の評価基準に変化が生じたと、ビアールはつぎのように主張する。

「これは、一七四五年ごろまでに植民地の価値がそれによって測定された一般的基準であった。⁽³⁶⁾一七四六年〜一七四七年以後における「大陸諸植民地にたいする輸出のこの急速な増大は、植民地を主としてイギリスの剰余工業生産物の市場として認める人びとに有力な論拠を提供した。」⁽³⁷⁾とくに、ビアールは、フランス・インディアン戦争中に、イギリスが占領したフランス領カナダおよび西インドの諸島の帰属にかんして、イギリスはカナダを保留するが、西インドの諸島をフランスに返還することを決定した一七六三年の「この条約〔パリ平和条約〕」は、この時以後、より大きい重点が、供給の源泉地としての植民地のうえにはなく、イギリス生産物の市場としての植民地のうえにおかれたかぎり、イギリスの植民地政策の転換点をしるしづける⁽³⁸⁾」と主張する。

ネットелズは、ビアールの右の主張を批判して、市場としての植民地にたいするイギリスの重商主義者の強い関心は、ビアールが主張する時期よりも、はるかに以前からしめされており、したがって、市場拡大のための政策もはやくから立案されていたと、つぎのように反駁する。

「イギリス植民地政策にかんする優れた研究家、G・L・ビアール氏は、この理論〔植民地の評価基準をその供給地の側面におくという理論〕は、『一七四五年ごろまでは植民地の価値がそれによって測定された一般的基準であった』と主張した。この時期以後において見解が変化し、そして一定の植民地は工業生産物の市場として賞揚されるにいたった。ビアールは、態度のこの修正の時期にかんするかれの見解において誤っていたことは、まったく確らしく思われる。一七六三年のイギリスのカナダの保留のなかに植民地政策の変化をみる著述家たちは、アン女王戦争中における

その地域を征服しようとするイギリスの断固たる努力をしばしば無視している。⁽³⁹⁾ また、つぎのようにのべている。「ビアーのそれとはことなつた視角からみたイギリス植民地政策の検討は、かれの見解の重大な修正を示唆するものである。市場としての植民地にたいする初期の関心は、かれが評価しているよりもはるかに強かつたように思われる。また、一七六三年よりずっと以前に、多くの重要なイギリスの政策が主としてアメリカにおけるイギリス生産物の販売を拡大するように立案されていたように思われる。」⁽⁴⁰⁾

では、植民地の評価基準についての、ネットルズのビアーの見解にたいする批判は、かれの見解において、なにを意味するであらうか。それは、つまり、こうである。ネットルズの見解にしたがえば、大陸中北部植民地グループにおいて船舶必要品の生産を奨励する政策は、ごく少数の生産物をのぞけば、自己の植民地生産物のなかにイギリスからの輸入工業生産物にたいする支払手段―見返物資をもたないこの植民地グループにたいして、西インド植民地グループの砂糖および大陸南部植民地グループの煙草と匹敵しうるようなイギリスからの輸入工業生産物にたいする支払手段をもたせ、そうすることによって、大陸中北部植民地グループにおけるイギリス工業生産物の市場を拡大することとを、目的としたものである。かれ自身のことばどおりというと、「植民地にたいする〔船舶必需品〕計画は、イギリス商業にたいして煙草および砂糖が南部においてすでになしとげていたような生産物を北部において発展させようと試みた。」⁽⁴¹⁾

したがって、イギリス本国がすでに一七世紀の八〇年代から右のような目的をもって船舶必需品政策を推進していたということは、イギリス重商主義がはやくもすでにこの当時から、植民地の市場としての側面にふかい関心をしめしていたことを、証明するものである。かくして、この点にたいする正しい理解を欠く点に、ビアーの見解の誤謬が

由来しているというのが、ネットルズのビアーの見解にたいする批判が真に意味しているところである。かれは明示的につぎのようにのべている。「船舶必要品計画の構想的背景は、イギリスの政策の転換についてビアーが定めた時期よりもはるかに以前から、植民地は市場として高く評価されていたということを、まったく明白に指示するものである」⁽⁴²⁾と。

以上で、イギリス重商主義の植民地にたいする船舶必要品政策の目的について、代表的なアメリカ植民地史研究家の見解を、簡単ではあるが、検討した。そして、この検討をつうじて明らかになったことは、つぎのことである。すなわち、船舶必要品政策は、

（一）オズグッドの見解においても、ニュー・イングランドにおける見返物資との関連を目的として立案されたものである、と理解されていること、

（二）ネットルズのビアーの主張の批判をつうじての見解においても、大陸中北部植民地グループにおけるイギリスからの輸入工業生産物にたいする支払手段＝見返物資を船舶必要品という形態において生産することを奨励し、それによって、イギリス工業生産物にたいする大陸中北部植民地グループにおける市場を拡大する目的をもって立案されたものである、と理解されていること、

が、これである。

けれども、このことは、当時の諸文献においてすでに明示されていたことである。たとえはさきに引用した一九〇〔四〕五年の船舶必要品条例の前文においても、きわめて、明瞭に指摘されているところである。

四 問題の提起

そこで、わたくしが本稿で提起しようとする問題を具体的に示すと、つぎのようである。

(一) イギリス重商主義の船舶必要品政策の目的は、大陸中北部植民地グループにイギリスからの輸入工業生産物にたいする支払手段―見返物資を船舶必要品の形態で生産することを奨励し、それによってイギリス工業生産物にたいする大陸中北部植民地グループの市場を拡大することにあると理解し、この政策がイギリス重商主義にたいしてもつ意義を第一義的にこの側面に求めることは、果して正しいであろうか、ということである。

(二) とはいっても、ビアーも、オズグッドもネットルズも、船舶必要品政策のイギリス重商主義にたいしてもつ意義を、この政策の右の側面だけに限定しているわけではけっしてない。かれらは、この政策が、植民地の非工業化、植民地商業資本の抑圧というイギリス重商主義に伝統的な植民地政策と密接な関連のあることを重視している。

オズグッドはいう、「船舶必要品の生産を奨励する政策は、たんに海軍と商船隊の利益にあるばかりでなく、北部植民地の住民を製造工業の方向からそらす手段として、つねに主張された。砂糖、煙草および米と同じように、船舶必要品は原料抽出産業の生産物として取り扱われた。そしてそれを遂行することが、植民地人の経済活動を制限しようとする帝国的重商主義者の希望であつた。」⁽⁴³⁾

また、ネットルズは、船舶必要品政策の意義を、つぎのように総括している。「船舶必要品政策は、積極的な、かつ建設的な態度を表明している。それは、北部植民地の価値を主張し、かつこれら植民地を非工業的狀態にとどめておくことを目的としている。それは、これら植民地にイギリス生産物にたいする支払手段をあたえること、これら植

民地をしてイギリスが提供しうるものを製造する方向からそらすこと、これら植民地の貿易をイギリスに集中させること、そして、ヨーロッパの市場におけるこれら植民地の売買を減少させることを、試みようとしたのである。⁽⁴⁴⁾

ビアーは右に引用した労作よりも以前に執筆したその初期の労作において、この政策の基本的理由をつぎのうにのべている。「バルチック諸国とのイギリスの貿易の逆の状態は、植民地における船舶必要品の生産を奨励する政策の採用の主要な原因の一つであった。そのほかに、植民地は、イギリスにたいする見返物資となる生産物をもたないという事実のためにやむなく製造工業をおこなわざるをえなくなっているというイギリスの立法者の認識があった。北部にそのような生産物をあたえ、それがかれらをして製造工業をしないようにするために、船舶必要品の輸入に奨励金を交付することが望まれた。この二つの基本的理由に加えて、イギリス海軍の成長を促進するという希望があった。⁽⁴⁵⁾」ビアーの右に指摘された三つの理由のうち、第一と第三については、すでに一で批判ずみのところである。

なるほど、船舶必要品政策は、支払手段の問題とともに、植民地の非工業化の問題、植民地商業資本抑圧の問題等を、そのなかにふくんでいることは事実である。けれども、船舶必要品政策がこれらの諸問題をそのなかにふくんでいるというこの理由は、この政策が、これらの諸問題がそこから発生するそれらに共通な一般的基礎をなすところの、イギリス重商主義の植民地経営のより本質的な基調と、直接に関連しているからにほかならない。したがって、船舶必要品政策がイギリス重商主義にたいしてもつ第一義的意義は、この政策と植民地経営のより本質的な基調との関連のなかにこそまとめられなければならないのである。そして、この政策をより本質的なこの基調との関連の光に照らしだすことによってはじめて、支払手段、非工業化、植民地商業資本抑圧等々の諸問題が、この政策のなかでど

のような地位を占め、相互にどのように関係づけられているかが、明かとなる。

以上のべた理由にもとじて、本稿で提起される問題は、窮局的には、イギリス重商主義の植民地経営のより本質的な基調とは、いったいなにであるかということ、および船舶必要品政策はこの本質的な基調とどのような関連があるか、ということである。

五 植民地経営の基調と大陸中北部植民地グループの経済構造の独自性

旧植民地体制は、周知のように、資本の本源の蓄積の諸契機の一つであり、それが母国の資本の本源の蓄積にたいしてもつ歴史的意義は、植民地収奪者による植民地収奪の成果が、母国へ還流し、そこで資本に転化し、かくすることによって、母国における来るべき産業革命をその貨幣資本の側面において準備したことにある。そして植民地にたいするこの収奪は、独占的植民地貿易機構をつうじての植民地にたいする強力な経済的支配機構を設定することによって遂行された。一七世紀後半における一連の航海諸条例は、このような植民地にたいする強力な経済的支配機構の基礎を樹立した。かくして、植民地は、本国の初期産業資本＝マニファクチュアに独占化した販売市場とそれによって強化された蓄積を保証し、植民地貿易資本に巨額な前期的利潤を提供し、それと同時に、収奪される富の供給地として、初期産業資本に原料を、貿易資本に再輸出のための植民地生産物を提供した。

イギリス重商主義の旧植民地体制の経済的構造のなかで、最重要な従属的構成部分は、アメリカ大陸および西インドにおける諸植民地、簡単にはアメリカ植民地である。⁽⁴⁶⁾いま、一八世紀初頭におけるアメリカ植民地が、イギリスの輸出入貿易のなかで占めた地位を、簡単にしめせば、つぎのようである。

一六九九年～一七〇一年の三カ年間の年平均において、アメリカ植民地は、イギリス（スコットランドをふくまない）の生産物を五三万九〇〇〇ポンド購入し、イギリスから再輸出される外国生産物を三一万二〇〇〇ポンド購入した。したがって、アメリカ植民地への再輸出をふくむイギリスの輸出額は合計して、八五万一〇〇〇ポンドであり、この金額は、同じ期間における年平均の再輸出をふくむイギリスの輸出総額の一三・二％にあたった。輸出されたイギリス生産物のうち八八％が工業生産物であり、これらの工業生産物のうち四〇％が毛織物製品であり、のこりの六〇％が金属製品その他の工業製品である。毛織物製品をのぞく工業生産物の市場としては、アメリカ植民地は、同じ生産物にたいするイギリスの諸々の海外市場のうち最大の市場を形成した。

同じく、一六九九年～一七〇一年の三カ年間の年平均において、イギリスはアメリカ植民地から一一〇万七〇〇〇ポンドの植民地生産物を購入した。この金額は、同じ時期の年平均のイギリスの輸入総額の一九％にあたった。これらの植民地生産物のうち、西インド植民地のグループの生産物である砂糖・糖蜜の輸入額は六三万ポンドであり、大陸南部植民地グループの生産物である煙草の輸入額は二四万九〇〇〇ポンドである。その合計額八七万九〇〇〇ポンドは、同じ時期における年平均のイギリスの輸入総額中の一五％にあたり、イギリスのアメリカ植民地からの輸入額の八〇％にあたった。そして、これらの砂糖、煙草は、イギリス仲継貿易資本によっておこなわれるイギリスの再輸出貿易を構成する世界商品の三分の一を形成した。⁽⁴⁷⁾

けれども、イギリスとアメリカ植民地との貿易関係の真実の状態は、それぞれ経済構造をことにする各植民地グループ別にその貿易関係を検討することによって明らかにされる。一六九八年～一六九九年のイギリスのアメリカ植民地貿易の輸出入総額は、一六六万六九三六ポンドである。ところで、そのうち、九九万七九七九万ポンドすなわち全体

の六〇%が西インド植民地グループとの貿易であり、四二万六九五〇万ポンドすなわち全体の二六%が大陸南部植民地グループとの貿易である。つまり、いわゆるプランテーション型植民地といわれるこれら二つの植民地グループとの貿易が、イギリスのアメリカ植民地貿易の八六%をしめる。これに反して、大陸中北部植民地グループとの貿易はわずか二三万五一一三八ポンドであり、それは全体の一四%にあたるにすぎない。⁽⁴⁸⁾ エマリー・ジョンソンは、一七〇〇年における大陸植民地人口一人当りのイギリスとの貿易額を、推定しているが、それにしたがえば、ヴァージニアおよびメリーランドの人口一人当りのイギリスとの貿易額は、一九一四年のドルに換算して、一五〇ドルであるが、大陸中北部植民地グループにおける人口一人当りのそれは、わずかに三四ドルにすぎない。⁽⁴⁹⁾

一六六〇年の航海条例 (12 Chas. II, c. 18) にふくまれた列挙生産物規定および一六六三年のいわゆる「市場 (ステイプル) 条例」 (15 Chas. II, c. 7) は、植民地経済を、市場の側面においても供給地の側面においても、イギリスに専一的に従属させようと試みた。けれども、それぞれの植民地グループにおける支配的な生産関係の差異とそれによって規定される経済構造の差異におうじて、それぞれの植民地グループのイギリス本国にたいする経済的従属の程度には差異が生じた。そしてこの経済的従属の程度における差異は、いまみたようなイギリス本国と各植民地グループとの貿易関係の差異となつてその具体的表現をうけとるのである。

大土地所有の基礎上に奴隷制的生産関係が發展した西インドおよび大陸南部の各植民地グループでは、奴隷制プランテーションの最主要的生産物は砂糖および煙草であり、その他産業資本に必要な若干の主要材料、補助材料を生産した。最主要生産物の砂糖および煙草は、植民地内部での市場の購買力を目あてにしないで、世界市場での購買力を目あてとする世界商品であり、イギリス仲継貿易資本の再輸出貿易にとって不可欠の商品である。奴隷制的生産関係

のもとでは、直接の生産者である奴隷は貨幣収入をもたないため、それ自身の内部からの市場は形成されえない。それにもかかわらず、その主要な生産物、砂糖および煙草の実現が可能であるのは、それが世界市場で実現される世界商品だからである。

他方、アメリカ植民地においては貴金属資源は存在せず、イギリス重商主義は、アメリカ植民地にたずる貴金属の輸出を原則的には禁止していた。このような条件のもとで、プランテーションはそれの維持に必要な生活手段および生産手段を、どのようにして手に入れたか。それは、イギリス貿易資本によってこの植民地グループにもたらされた生活手段および生産手段と、この植民地グループの主要生産物である砂糖および煙草とが直接に交換されることによって可能とされた。つまり、植民地生産物である砂糖および煙草が、イギリスからの輸入品にたいする購買手段および支払手段として機能することによって、プランテーションにおける生活手段および生産手段の獲得が可能となったのである。これを要するに、これらの植民地グループの主要生産物である砂糖および煙草が世界商品であり、イギリス仲継貿易資本による再輸出貿易に不可欠の商品であるという理由によって、プランテーションは、その生産物を、植民地内部におけるその市場の欠如にもかかわらず実現することができ、それと同時に、金属貨幣の欠如という条件のもとにおいて、自己の維持に必要な生活手段および生産手段の獲得が可能とされたのである。かくて、西インドおよび大陸南部の植民地グループは、イギリスにたいする専一的な経済的従属を強制され、かつこの強制的諸条件のもとでのみ、自己の経済の再生産が保証されたのである。もっとも、一八世紀三〇年代から西インド産砂糖は、再輸出商品としてのその地位を急速に失うが、他面、イギリスの国内市場における需要が急速に増大したため、その実現とそれの支払手段としての機能は依然として継続された。また綿花、染材木などの本国の産業資本に必要な主要材

料、補助材料として需要のあるこの植民地生産物もこれと同様であった。

ところで、右にのべたことに劣らず重要なことは、植民地にとっては、イギリスにたいする専一的な経済的従属の諸条件のもとで、その経済の再生産が保証される右の過程が、同時に、イギリスの植民地収奪者たちにとっては、植民地を系統的に収奪する過程でもあるということでもある。

重商主義のもとにおけるイギリスの輸出貿易は、イギリスの産業資本の生産物の輸出と外国および植民地の生産物の再輸出という二つの側面から構成されていた。ところで、このマニユファクチュア時代においては、産業資本はまだ未成熟であったために、自己の独自の力をもって自分の生産物を海外市場に輸出し、その価値を実現するほどの独自の地位を確立していなかった。これにひきかえ、国際商業の領域においては前期的商業資本が優勢な力を發揮していた。このような歴史的條件のもとでは、産業資本の生産物の海外への輸出とそこでの市場における価値の実現は前期的商業資本によって、媒介され、代行されねばならなかった。ところで、アメリカのプランテーション型植民地グループにおいては、前期的商業資本によって、媒介、代行される産業資本の生産物の価値の実現は、貴金屬貨幣によっておこなわれるのではなく、これらのイギリスの生産物にたいして購買手段あるいは支払手段として機能する植民地生産物、砂糖および煙草によっておこなわれたのであり、部分的には産業資本が必要とする主要材料、補助材料をなす植民地生産物でおこなわれたのである。したがって、前期的商業資本によって媒介される産業資本の生産物の植民地への輸出とその価値の実現過程が、前期的商業資本がみずからの再輸出貿易に必要な植民地生産物を確保し、また産業資本のために主要材料、補助材料を確保する過程と直接的に、無媒介的にむすびついていたのである。そしてこの二つの過程が無媒介的に結合されているということは、植民地の市場としての側面と供給地としての側面が不可

分離に結合されていることを、そして、イギリスの植民地収奪者たちが、植民地をこの二つの側面において、同時に、かつ統一的に収奪しうることを、意味した。西インドおよび大陸南部の植民地グループが、イギリス重商主義にもっとも適合した植民地として、ウィリアム・ウッドのような人物をさえふくむ多くの重商主義者たちによって絶賛された理由は、⁽⁵⁰⁾これらのプランテーション型植民地グループが、右にのべたように、その市場としての側面においても、供給地としての側面においても、イギリス本国による同時的な、かつ統一的な収奪を可能ならしめるような経済構造をもっていたからである。

これに反して、大陸中北部植民地グループは、プランテーション型植民地グループとはまったく対照的な経済構造をもつ。わたくしが、以上の叙述において、プランテーション型植民地グループにおける独自の経済構造とそれによって可能とされるイギリス本国のこの植民地グループにたいする収奪方法について、かつて別の機会にそれを明らかにしておいたにもかかわらず、重複して叙述した理由は、大陸中北部植民地グループの経済構造の独自性は、プランテーション型植民地グループのそれとの比較検討をつうじて、より明確に把握されるからであり、かつ、そうすること、さきに提起されたイギリス重商主義の植民地経営のより本質的な基調のなんであるかを理解するための鍵を提供するものだからである。

大陸中北部植民地グループにおいて支配的な生産関係は、ニュー・ヨーク植民地のハドソン河流域をのぞけば、小土地所有を基礎とする自営農民の小商品の生産関係であった。そしてかれらは、小土地所有の基礎上に多様な産業を発展させた。ニュー・イングランド植民地では、タウン・シップを社会的単位として、穀物生産および家畜飼育が発展し、この植民地の北部では豊富な森林資源にもとづいて木材産業が発展し、さらにノヴァ・スコシアに向って北上

する東部沿岸では漁業が発展した。ニュー・ヨークおよびペンシルヴェニアその他の大陸中部植民地では、小麦、小麦粉、畜産および酪農が発展した。大陸中北部植民地グループにおけるこのような広汎な産業の発展は、世界商品の単一栽培を主たる産業とするプランテーション型植民地にたいしてこの植民地をきわめて対照的たらしめた。

イギリス本国との関係において、まず最初に指摘されることは、この植民地グループの主要生産物である小麦、小麦粉、肉類および酪農製品はイギリス本国の農業および酪農業の生産物と直接に競合する関係にあったということである。したがって、イギリス本国は、本国の農業が不作の場合をのぞいては、原則として、この植民地グループの農産物のイギリス本国への輸入を禁止した。したがって、この植民地グループでは、イギリスからの輸入工業生産物にたいして購買手段または支払手段として機能しうる生産物を、自己の植民地生産物のなかに、きわめて限られた範囲内においてしか発見することができなかった。この点について、やや詳しく数字的に検討すると、つぎのようである。

一六九七年～一七〇五年の九カ年間の年平均および一七〇六年～一七一五年の一〇カ年間の年平均の二つの時期における大陸中北部植民地グループとイギリス本国との輸出入貿易はつぎの第三表のしめすようである。⁽⁵¹⁾

この表がしめすように、大陸中北部植民地グループは、前の時期の年平均において、イギリスから一二万〇〇四七ポンドの毛織物製品、金属製品およびその他のイギリスの工業生産物とイギリス経由による外国生産物を購入し、⁽⁵²⁾これに対して四万六四五五ポンドの見返物資を支払手段あるいは購買手段としてイギリスに提供している。後の時期の年平均においては、イギリスから一六万六三二六ポンドの生産物を購入し、五万四七八九ポンドの見返物資をイギリスに提供している。したがってこの植民地グループは、前の時期の年平均においては七万三三五九二ポンドの、後の時

第三表

	植民地からイギリスへの輸出額	イギリスからの植民地の輸入額	植民地の輸入超過額
	1697年～1705年の9ヵ年間の年平均		
ニュー・イングランド	31,391	81,015	49,624
ニュー・ヨーク	11,684	27,969	16,285
ペンシルヴェニア	3,380	11,063	7,683
合 計	46,455	120,047	73,592
	1706年～1715年の10ヵ年間の平均		
ニュー・イングランド	39,042	119,212	80,170
ニュー・ヨーク	13,865	34,752	20,887
ペンシルヴェニア	1,882	12,362	10,480
合 計	54,789	166,326	111,537

(単位ポンド)

（単位ポンド）

期の年平均においては、一万二五三七ポンドの、輸入超過をもつ。そこで、問題は、第一には、この植民地グループがイギリスに提供した支払手段あるいは購買手段として利用した見返物資の内容であり、第二には、輸入超過の決済方法である。

（一）見込物資の内容について。さきに指摘したように、この植民地グループは、自己の植民地生産物のなかにイギリスにたいする購買手段あるいは支払手段として利用しうる生産物すなわち見返物資をきわめて少量しかもたず、

わずかに、毛皮、船舶用木材、船舶必需品、鯨油、鯨骨、鯨蠟燭のほかに、若干の亜布仁、鉄などがそのために利用されたにすぎない。これらの植民地生産物が、実際にどの程度において見返物資としてイギリスに輸出されたかを、右の全期間にわたって、数量的に明示する資料はないが、個々の年についてのネットルズの研究を引用すれば、それらは、イギリスに輸出された見返物資総額の約五〇%である。すなわち、

マサチュセツツ植民地の知事、ジョウジフ・ダッドリの評価にしたがえば、一七〇九年に、ニュー・イングランド植民地から見返物資としてイギリスに輸出されたこの植民地生産物は、つぎのようである。タールおよびガム五、〇〇〇ポンド、鯨油五、〇〇〇ポンド、毛皮一、〇〇〇ポンドで、計一万一〇〇〇ポンド。このほかに上記にふくまれていない約五〇〇〇ポンドのニュー・ハンプシャーの木材が追加される。（ただし、船舶必需品のなかにはカロライナ産の再輸出がふくまれているが、その金額は明確でないから、仮りにその全部がニュー・イングランドの生産物と仮定する。）したがって合計は一万六〇〇〇ポンドとなる。ところが、同じ年にニュー・イングランド植民地からイギリスに輸出された見返物資総額は、イギリスの税関記録にしたがえば、一万九五五九ポンドである。したがって、前者の後者にたいする比率は五三%である。

ニュー・ヨーク植民地についても、まったく同じ結果がえられる。一七二一年と一七二二年において、ニュー・ヨーク植民地からイギリスに輸出された見返物資総額は三万五二四八ポンドであり、そのうち、この植民地生産物は一万八六五六ポンドである。したがって、見返物資総額のなかで植民地生産物の占める比率は、ニュー・ヨーク植民地のイギリス貿易においても、五三%である。⁽⁶³⁾

以上、見返物資の内容について要約すれば、つぎのようである。大陸中北部植民地グループは、イギリスからの輸

入品にたいして、その全額を見返物資で支払うことはできず、その一定部分だけを支払ったにすぎない。しかも、支払われた見返物資総額の約二分の一だけが、この植民地グループの生産物にすぎない。ニュー・イングランド植民地についていえば、一七〇六年におけるイギリスからの輸入額は、五万七〇五〇ポンドであり、これにたいして支払われた見返物資総額は、前記のように二万九五五九ポンドであるから、見返物資で支払われた部分は、輸入額の約二分の一にすぎない。しかも、これらの見返物資総額のうち、自己の植民地生産物は五三％にすぎず、のこりの四七％がこの植民地以外の生産物である。したがって、自己の植民地生産物がイギリスからの輸入品にたいする支払手段あるいは購買手段として機能しえた範囲は、輸入額の四分の一にすぎず、輸入額の他の四分の一は、この植民地以外の地域から入手した生産物を見返物資として充当することによって支払われた。この見返物資として充当するために他の地域から入手された生産物は、この植民地グループにとっては、「追加的」支払手段の一つの項をなす。

（二）輸入超過の決済方法について。イギリスからの輸入品にたいして、（一）でのべた見返物資を支払ったあとにのこる残高が、統計表における輸入額と輸出額の差額である輸入超過額である。この植民地グループは、この輸入超過額にたいしては、貴金屬、鑄貨、為替手形およびこの植民地グループの商業資本がイギリスと植民地との貿易・海運において取得した運賃、保険料で支払った。ところで、貴金屬、鑄貨、為替手形は、平和の条件のもとでは、この植民地グループ以外の地域から獲得されねばならなかった。輸入超過額を支払うためのこれらの支払手段は、この植民地グループにとっては、「追加的」支払手段のもう一つの項目をなす。

さて、大陸中北部植民グループにイギリスから輸入された工業生産物は、この植民地の経済的存続にとって欠くことのできない生産手段および生活手段である。したがって、これらの生産手段および生活手段の輸入額の約四分の三

を支払う右の二つの項目の支払手段を、この植民地グループが他の地域から獲得しうるか、しえないかということ
は、この植民地グループの経済の再生産にとって致命的な重要性をもつ問題である。では、それは、どのようにして
獲得されたか。それはこの植民地グループの海港に発生した商業資本の対外貿易によって獲得された。

したがって、大陸中北部植民地グループの商業資本は、この植民地グループにたいして二つの社会的機能を果し
た。その機能のひとつは、この植民地グループの自営農民およびその他の生産者が生産した魚類、木材、板、小麦、
小麦粉、家畜、肉製品などの剰余生産物の植民地外部の市場を発見し、それを開発することであり、もう一つの機能
は、イギリスからの輸入品にたいする支払手段としては機能しえないこれらの植民地生産物を、植民地外部の市場
で、イギリスからの輸入品にたいする「追加的」支払手段として機能しうる生産物および貴金屬、鑄貨、為替手形に
転形することにある。

そこで、もしも、この植民地グループの商業資本の活動が制限されたり、あるいは禁止されるとすれば、どのよう
な結果になるであろうか。自明なことだが、この植民地グループは「追加的」支払手段を獲得することができなくな
るから、自己の経済的存続に必要な生産手段および生活手段をイギリスから購入することを断念せざるをえず、それ
に代って、これらのものをみずから生産し、この植民地グループの経済的自立化をはからなければならない。しか
も、奴隸制的生産関係が支配的なプランテーション型植民地グループでは不可能ないしは困難なこの植民地経済の工
業的自立化は、小土地保有にもとづく自営農民による小商品的生産関係が支配的であるこの大陸中北部植民地グル
ープでは可能である。

以上のことから明らかなように、大陸中北部植民地グループの経済の再生産の条件は、つぎの二点にある。

（一）この植民地グループの剰余生産物を、この植民地グループの経済的存続に不可欠な輸入された生産手段および生活手段を支払うのに必要な「追加的」支払手段に転形するこの植民地グループの商業資本の存在とその機能。

（二）右の生産手段および生活手段を、この植民地グループがみずから生産し、植民地の経済的自立化を樹立すること。

けれども、この植民地グループの再生産の条件をなすこの二つのことがらは、イギリス重商主義の根本的利益をおびやかすものである。かくして、この大陸中北部植民地グループの経済構造の、プランテーション型植民地グループのそれに対照的な独自性が、あきらかとなる。

プランテーション型植民地グループにおいては、イギリスにたいする専一的な経済的従属のもとにおいて、これらの植民地グループの経済の再生産が保証され、この再生産が保証される過程が同時に、この植民地グループがイギリスの植民地収奪者たちによって、その供給地としての側面においても、市場としての側面においても、同時的かつ統一的に収奪される過程でもあった。さきにのべたように、この点に、プランテーション型植民地グループの経済構造の独自性がある。これに反して、大陸中北部植民地グループにおいては、その経済の再生産構造のなかに、イギリス本国にたいする対立的要素をふくみ、みずからの経済的自立化を確立する要素をふくむ。そしてこの要素の成長は、もともと供給地としての側面においての植民地収奪の範囲が限られていたこの植民地グループを、市場としての側面において収奪することもやがてあやぶまれる結果をもたらし、ついには、この植民地グループがイギリス重商主義の旧植民地体制のなかにおける従属的構成部分としてのその地位から離脱するかも知れぬ危険性をもたらす。この点に、大陸中北部植民地グループの経済構造の独自性がある。

いうまでもなく、イギリス重商主義が、維持・奨励した植民地は、大陸中北部型の経済構造をもつ植民地ではなく、プランテーション型の経済構造をもつ植民地である。そして、このような経済構造をもつ植民地は、西インドと大陸南部に現存していた。けれども、イギリス重商主義は、その旧植民地体制を完成するためには、プランテーション型の経済構造を、それがすでに現存している西インドと大陸南部だけにかぎらず、大陸中北部をふくむアメリカの植民地全土にわたって拡大、整備しなければならない。この点にこそ、イギリス重商主義の植民地経営の本質的な基調がある。そして、それは、従属的構成部分であるアメリカ植民地を、全体的規模において、その供給地としての側面においても、市場としての側面においても、同時に、両面的にかつ系統的に収奪しうる体制を樹立し上げるという、イギリス重商主義がその旧植民地体制の完成においてみずからに課した要請によって規定されているのである。(つづく)

(注は都合によって本稿△下▽の末尾に付する。)